

平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について

この度、平成26年度業務実績に関する評価結果の通知を受けましたので、公表いたします。

評価結果は、「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」として「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいる」となっています。

本学は、教育の充実、研究の発展、社会貢献の展開のため更なる努力を続けて参りますので、今後とも皆様方のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成27年11月9日

国立大学法人宇都宮大学長 石 田 朋 靖

(参考)

○文部科学省ホームページ

- ・平成26年度に係る業務実績の評価結果

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1362156.htm

- ・国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況（平成26年度）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1362155.htm

国立大学法人宇都宮大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

宇都宮大学は、広く社会に開かれた大学として、質の高い特色ある教育と研究を実践し、人類の福祉の向上と世界の平和に貢献することを基本的な目標としている。第2期中期目標期間においては、学士課程のみならず大学院課程における教育の質の維持・向上と保証に努め、幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけた未来を切り開く高度な専門職業人を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、栃木県や大学コンソーシアムとちぎ等と連携して「とちぎグローバル人材育成プログラム」を実施し、グローバル化に対応した教育プログラムを充実させるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

「地域活性化の中核的拠点」となる使命を果たすため、平成28年度から「地域デザイン科学部」を設置する構想を決定するとともに、併せて入学定員や教員の全学的な再配分を行うことを決定している。また、強みである光工学分野における人材育成を推進するため、新たに独立専攻である先端光工学専攻を平成27年度から設置することを決定するとともに、「日米共同研究に基づく光学イノベーション推進事業」をアリゾナ大学（米国）と開始している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 全学的な資源再配分による新学部の設置

「地域活性化の中核的拠点」となる使命を果たすため、大学改革ワーキンググループにおいて、新たな学部の設置について各学部との情報の共有化を図りつつ検討を行った結果、平成28年度から「地域デザイン科学部」を設置する構想を決定するとともに、新学部の設置に併せて、入学定員や教員の全学的な再配分を行うことを決定している。

○ ポイント制による教員人事管理等を通じた教員の年齢構成バランスの改善

「教員ポイント制」を導入し、定員ではなく人件費による人事管理を実施するとともに、若手教員の積極的な採用に努めた結果、教授の割合が2.8%減少（5名減）、准教授の割合が1%増加（7名増）、講師の割合が0.7%増加（3名増）、助教の割合が1.2%増加（5名増）となり、職階のバランスが改善されるとともに、教員数が増加して

いる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ URAの体制整備による外部資金獲得の増加

外部資金の獲得について、新たに設置したリサーチ・アドミニストレーター (URA) 室に採用した 3 名の URA を活用し、研究費申請書の作成支援や公募制度に関するセミナーを開催するなど大型研究費獲得に向けた支援を実施した結果、外部資金比率は法人化以降、最も高い 8.2 % (対前年度比 2.6 ポイント増) となっている。

○ 財務情報の効果的な活用・発信

平成 25 年度決算分析を踏まえ、各部局における管理的経費の執行状況や他大学と比較した費目別の占有割合等を学内に周知するとともに、太陽光発電設備の設置や効率の悪い空調機器の更新、外部委託業務の一括化契約等の経費削減に努めたほか、構成員及び地域社会の方にわかりやすい財務情報を取りまとめた「財務レポート 2013」を作成し、ウェブサイトへの掲載や栃木県経済同友会を通じて県内企業に配付 (300 部) するなど、PR に努めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開等や情報発信等の推進)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 若手職員が中心となった大学広報の推進

若手職員 SD グループ「宇大あぴ～る隊！」を中心として、学生及び教職員からの

公募に基づき、大学オリジナルキャラクター「宇～太」を製作しており、大学祭やオープンキャンパス等の学内行事、クリアファイル等のキャンパスグッズや公式ウェブサイトで活用されるなど、大学の魅力・情報発信力の向上に大きく寄与している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③情報セキュリティ、④法令遵守)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 情報セキュリティマネジメントを推進する国際認証の取得

情報セキュリティマネジメントについて、ISO27001が新版に改定されたことを受け、新版の規格に基づく認証を早期に取得し情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を維持するとともに、ISO27031(事業継続のための情報通信技術の準備態勢に関する指針)を含めた認証(ISMS+IRBC)を国立大学として初めて取得しており、ICTリスクの低減を継続するための効率的な業務運営体制を形成している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ グローバル人材養成のための教育プログラムの充実

グローバル化に対応した教育プログラムを充実するため、既に副専攻として開発・実施していたグローバル人材育成プログラムを基盤として、「大学コンソーシアムとちぎ」において新たに「とちぎグローバル人材育成プログラム」を開始しており、栃木県との連携によるグローバル・リテラシー共通科目を開講(延べ212名が受講)するとともに、平成27年度から栃木県や栃木県経済同友会との連携により海外インターンシップ等を実施することを決定している。

○ 全1年次生を対象とした英会話個人レッスンの実施による英語力の向上

大学のグローバル化を推進するため、外国人教員との英会話個人レッスンを行う「クリニック」について、従来、TOEIC550点以上の学生を対象としていたところ、平成26年度からすべての学部1年次生へ拡大し、コミュニカティブで実践的な英語教育を拡充するとともに、希望する1年次生に対し、新たに南イリノイ大学（米国）への留学等を実施した結果、TOEICの1年次平均点が1年次終了時に36点上昇するなどの成果を得ている。

○ 高大連携による次世代の科学人材の育成

高校生を対象とする公開講座・実験等の拡充や実践的英語教育の実績及び栃木県教育委員会との連携関係を活用することにより、平成27年度国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代人材育成事業「グローバルサイエンスキャンパス（君が未来を切り拓く！～宇大の科学人材育成プログラム～）」」に採択されており、大学における最先端の科学技術体験や大学研究室において教員による研究指導の実施等、高次の高大連携による人材育成を行うこととしている。

○ すべての未内定学生を対象としたきめ細かな就職支援

「キャリア教育・就職支援センター」の教職員を核として、秋以降すべての未内定学生に連絡を取り、学生個々の特性に対応した個別指導を行うなど、キャリア教育と就職支援活動を充実させた結果、全学の就職率98%という高い数値を実現している。

○ 新領域・融合領域における重点的な研究支援

新領域・融合領域においてダイナミックな研究活動を展開することができる研究組織の形成のため、平成25年度に「異分野融合研究」として認定している研究組織の中から、活発な研究実績があり、かつ将来的に大きな研究成果が見込まれる3グループを「次世代研究拠点創成ユニット（UU-COE-Next）」として選定し助成金を支給するなど、重点支援を行っている。